慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	情報社会論再考 : グローバリゼーション(論)との関連を中心に
Sub Title	A review of "information society theories" : in the context of globalization
Author	大石, 裕(Oishi, Yutaka)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2010
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.83, No.12 (2010. 12) ,p.83- 113
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小此木政夫教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20101228-0083

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

情報社会論再考

――グローバリゼーション（論）との関連を中心に――

大石　裕

1　はじめに
2　情報社会論の始まりと普及
3　革命、あるいは再生産？
4　情報化の進展とグローバリゼーション、そして「歴史の終わり」
5　デジタル・ディバイド論、そして「帝国」論
6　結　び

1　はじめに

梅棹忠夫が、日本の情報社会論の先駆けと言われる「情報産業論――来るべき外胚葉産業の夜明け」を著したのは一九六三年であった。(1) この論文の中で梅棹は、脱工業社会としての情報社会に関して独自の視点から次のように展望していた。

「自動制御理論の発展と、エレクトロニクスの発達とは、たしかにあたらしい情報産業の技術的基礎となってゆくであろうが、同時にそれは、工業的生産方式それ自体にも、革命的な変革をまきおこしつつある。……その意味では、現代においては、単なる工業化はかならずしも近代化ではない。あるいは近代化であるとしても、現代化ないしは未来化ではない。むしろ脱工業現象こそが、現代から未来の時代につながってゆくのだ……。」（傍点引用者：梅棹、一九八八：四五）

梅棹は放送産業に焦点を当てながらも、脱工業化現象の牽引車に放送産業も含む情報産業をすえ、同時に産業社会（あるいは工業社会、以下同様）を主たる対象とする従来の経済学、さらには近代化論や近代社会論に代わる新たなパラダイムを構築する必要性を主張した。[2] ただしその後、実際に情報化という傾向を推進し、また情報社会論において中心的機能を担ったのは、梅棹の想定を超えたとも言える一群のニューメディアであった。それは一九八〇年代には衛星やケーブルテレビなどの放送系ニューメディアであり、一九九〇年代以降になると、インターネットや高機能型の携帯電話へと移行してきたのは周知の通りである。特に高度産業社会においては、幼少の頃からデジタル・メディアに慣れ親しんだ「デジタル・ネイティブ」の登場に象徴されるように、（高度）情報社会という言葉はいまだ有用ではありながらも、その様相は大きく変化してきた。

本稿は、いくつかの論考を取り上げつつ、情報社会論の変遷をたどり、再検討することを目的としている。情報社会論の拡がりと、それと情報化政策やグローバリゼーションとの関わりについて考察を加えることが本稿の主たる狙いである。

2　情報社会論の始まりと普及

梅棹は前掲のように、情報化の進展に伴う新たなパラダイムの必要性を主張したが、その際の克服されるべき主要なパラダイムの一つがマルクス経済学であった。すなわち、「マルクス経済学の形成された時期は、まさに（工業が中心の）中胚葉産業の急激な勃興の時期であって、その産業の原理は、つまり人間の労働、とくに筋肉の労働の拡充であった」（カッコ内引用者、同：四七）と見なし、こうした主張をもとに情報産業を軸にすえる新たな経済学の必要性を論じた。梅棹の情報産業論、あるいは情報社会論は、マルクス主義（経済論）に疑問を投げかけ、その限界を主張するという側面をもっていた。

興味深いのは、これとほぼ同時期、アメリカ社会においてやはり情報社会論の主唱者の一人と言われるD・ベルが、『イデオロギーの終焉』を著していたことである（ベル、一九六〇＝一九六九）。その際に援用した主張の一つが（脱）産業社会論であった。ベルは産業社会の姿を次のように描き、同時にマルクス主義批判へと論を進めた。

「経営は技術の函数となり、……技術・専門家のあたらしい階級が社会において支配的になり、社会的移動の基準は専門的技能と教育であり、生活の量的『合理化』、つまり生産の組織化ならびに労働の測定において合理的態度が存在し、産業社会は大体において農民の僅かな残余を含む都市社会となる。……経済が政治を支配するのでなく、その逆に、政治が経済を支配する。」（同：二二三―二二四）

このようにベルは「政治が経済を支配する」と述べ、経済決定論をとる初期のマルクス主義を強く批判し、そ

の延長線上で脱産業社会について論じた。そうしたベルの「イデオロギー」が、当時の日本社会を含めた欧米の資本主義社会に対して大きな影響を及ぼしたのは周知の通りである。彼は産業社会から脱産業社会への移行により、「情報が中心的資源となり、組織の中における権力の源泉となる」（ベル、一九七三＝一九七五：一七五）と主張し、脱産業社会が情報社会という形態をとることを予見した。それと同時にベルは、脱産業社会ではプロフェッショナリズムが社会的地位の基準において重視されるようになることから、社会紛争については、「工場という場における資本家と労働者との闘争が、工業社会の特質であるとすれば、組織と共同体における専門家と大衆との衝突が、脱工業化社会における紛争の特質である」（同）と論じ、この点に関してもマルクス主義とは異なる見解を示した。

以上見てきたように、梅棹の情報産業論とベルの脱産業社会論は、一九六〇年代から一九七〇年代にかけて、情報産業（あるいは第三次産業＝サービス業、知識産業）が経済の中心に位置し始めてきたととらえていた。ベルの主張は、主にアメリカを中心とする先進産業諸国におけるその後急激な社会変動によって説得力を増大させ、情報社会論に対する注目も一層高まってきた。その後、一九九〇年代になってからは、情報社会論は以下に見るように新たな要素を加えつつ、一層現実味を帯びるようになる（Goldblatt, 2000 :123）。それは第一に、大きく変化する重要な技術がもはや自動化装置にとどまらなくなったこと。すなわち、ベルが脱産業社会論を提唱した一九七〇年代初頭の段階では萌芽期にあった広範な情報通信技術（それには、先進的な電気通信、コンピュータ、そしてインターネットが含まれる）が重要な技術として加わったことである。第二に、ベルが社会変動の中心にすえた理論的知識が、公共・民間サービス産業の領域だけでなく、製造業においても中核に位置すると考えられるようになったことである（この傾向は一般に「産業の情報化」と呼ばれている）。

この段階に至り、情報社会論を構成するアプローチも以下に見るように多様性を帯びるようになった（ウェブ

スター、一九九五＝二〇〇一：一九―四三）。第一は、情報通信関連の技術革新を強調する技術的アプローチである。第二は、情報産業の重要性の増大を計量的に示そうとする経済的アプローチである。それと関連して、第三は、職業構成の変化に焦点を当て、情報職業の比重の増加を示した職業的アプローチである。第四は、地域間の情報ネットワークの整備や高度化を中心にすえ、情報の量と速度の増大の特徴に注目し、空間的な制約の減少の影響について論じる空間的アプローチである。第五は、情報過剰の時代における、記号の意味の変質、そして記号の意味の減退といった傾向について論じる文化的アプローチである。

このように情報社会論は、多様なアプローチのたんなる集積体としての色彩がきわめて強く、統合的で一貫性をもつ理論やモデルとは言いがたい。その一方で情報社会論が、一九八〇年代から一九九〇年代にかけて先進産業諸国によって打ち出された情報通信網の整備や高度化を目指す様々な構想や政策の基盤を提供したのも事実である。この種の構想や政策では、情報社会が現実のものになりつつあると認識され、それに基づいて情報通信基盤は「社会資本」[3]としてその重要性が強く主張されるようになった。この考え方は、日本においても関連する諸政策のなかで積極的に採用された。例えば、一九九〇年代の郵政省（当時）の報告書においては次のような見解が示された。

「知的社会においては、モノ・エネルギーの大量消費に代わり、人間の知的営みの産物である情報・知識の自由な創造、流通、共有化が実現されなければならない。我が国が目指すべき知的社会への移行、それを支えるものが高度化された新たな情報通信基盤なのである」（電気通信審議会、一九九四：はじめに）

加えて、この報告書では、産業社会から情報社会への移行が、高齢化社会への対応、東京一極集中の是正、経

済構造の改革、ゆとりある豊かな社会の実現といった日本国内の諸問題の解決に寄与する可能性を主張し、さらには開かれた社会への改革、文化交流の促進、環境問題への対応といった対外的かつ国際的な問題の解決にとって不可欠との認識が示されていた。その後の経過から見れば、きわめて楽観的とも見えるこの種の主張は、実は当時のアメリカやＥＵで公表された情報社会関連の構想や政策においても同様に見られた（ゴアほか、一九九四＝一九九四、バンゲマン報告、一九九四＝一九九四、参照）。なお、クリントン政権時にＮＩＩ（全米情報基盤）を積極的に推進したゴア副大統領は以下のように述べている。

「新しい通信手段は、私たちに情報をもたらし、人々を楽しませます。それだけではありません。教育を助け、民主主義を広め、人命を救うのです。進歩するにしたがって、新しい職業がいくつも生まれるでしょう。……国内の企業に与える影響も、情報産業界だけにとどまりません。事実上、すべての業種の企業が、この新たな道具を駆使して競争力を強めていくことでしょう。そしてこの新しい情報技術を他に先駆けて導入することにより、アメリカの産業は世界市場において素晴らしく優位な位置に立てるのです。」（ゴアほか、一九九四＝一九九四：一八三）

3　革命、あるいは再生産？

このように、情報社会論と情報産業振興政策は密接に連関しながら先進産業諸国のみならず、グローバルなレベルで大きな影響を及ぼしてきた。しかし、情報社会や情報化に関わる構想や政策とは異なる観点から、すなわち情報社会論に対して批判的な観点から、情報通信技術の開発や普及が社会に及ぼす影響に関する論議も存在した。そうした情報社会論批判の多くは、情報社会論が主張するように社会における情報や知識の重要性が増大するにしても、それらが商品として生産、流通、消費される以上、疎外された商品であることに変わりはないと考える。そして、「生産性が社会病理の万能薬」と見なす点では、情報社会論も産業社会論とは大きく変わらない

と主張する（ロビンス＝ウェブスター、一九八七＝一九九〇）。従って、情報化という傾向、そしてその進展により生み出される大量の情報や知識にしても、産業主義や資本主義の論理から逃れうることなく、情報化の進展によっても産業社会が抱える矛盾や病理が克服される可能性は低いという見方がとられるのである。

加えて、情報社会論批判に比較的共通していたのは、情報社会論の多くが共有していた現代社会が脱近代化の特質を備えつつあるとの見解に対して疑問を投げかけ、近代社会の様々な特質がより深化しつつあるという見方を採用していた点である。情報社会論批判では、情報化という現象は工業化、都市化、大衆化、民主化など、近代化を構成する重要な要素の一つにあげられており、近代化の一要因として位置づけられていた。例えば、かつてA・ギデンズは次のように述べていた。

「その最初の起源から、産業主義は生産秩序に対する計算可能な合理性の適用であった。この意味で、現代のテクノロジーは決して『脱産業』的ではなく、産業主義そのものに組み込まれている技術的成長の加速化という原則の結実であるにすぎない。」（ギデンズ、一九七三＝一九七七：二七五）

ここで言う「現代のテクノロジー」の代表的な存在が、情報通信技術であることは論を待たない。ギデンズはこうした観点から、伝統的社会と区分される近代社会の特質を以下のように示した。それは、第一に科学技術の領域に代表される変動の早さ、第二に変動が地球規模で進行するという変動の拡がり、第三に近代的制度の本質（例えば、国民国家や近代都市の出現、そして産業主義や資本主義の創出）である。そのうえで、ここでもやはり「われわれは、脱近代性の時代に突入しているのではなく、近代性のもたらした帰結がこれまで以上に徹底化し、普遍化していく時代に移行しようとしている」（ギデンズ、一九九〇＝一九九三：一五）と主張していた。

日本社会でも、一九六〇年代から情報社会論に対する批判は活発に行われていた。特に、一九八〇年代になって情報通信技術が一段と高度化し、それに関わる様々なサービスが（試験的に）開始されることで、情報社会の到来が一層現実味を帯びて語られるようになったことが、こうした批判の必要性を高めたとも言える。例えば、正村公宏は「情報化社会をめぐる議論は一層強く技術に関連づけられるようになり、一般的にいってはるかに狭い内容しかもたなくなっている」（正村、一九八六：四四）と述べ、[4] そのうえで次のような問いを投げかけた。それは、情報社会とは「超高度産業社会なのか、脱産業化社会なのか」、「集中化社会なのか、分散化社会なのか」、「管理化社会なのか、自由化社会なのか」というものであった（同：四四―四五）。基本的に情報社会論批判の立場をとる正村は、情報社会とは「超高度産業社会、集中化社会、管理化社会」の傾向が強い社会ととらえた。そのうえで、この当時の情報社会論が技術決定論的な傾向を有していると見なし、以下のような批判を加えた（同：五一）。第一は、技術的諸問題と同等かまたはそれ以上に重要な意味をもつはずの社会的・文化的・制度的諸要因を軽視していること。第二は、技術的発展の諸傾向そのものが社会的状況によって影響されることを軽視していること。第三は、技術の開発と利用が社会の選択によって制御されるべきものだという意識が希薄なことである。

以上見てきたように、これまで情報化という傾向、あるいは情報社会は二つの異なる立場から検討され、評価されてきた。一方は、ベルや梅棹に代表される「情報革命」の意義を高く評価するものである。それは脱産業社会あるいは脱近代社会としての情報社会の出現を主張し、その傾向を概して肯定的にとらえていた。もう一方は、こうした情報社会論の見解に疑問を投げかけ、批判する、ギデンズや正村に代表される立場である。これは、情報化の進展が産業社会を「再生産」し、「超高度産業社会」を生み出すという立場である。もちろん、相対立するこれら二つの見解にも共通点はある。それは、情報通信技術と各種メディアの開発や普及に代表される情報化

のさらなる進展により、社会変動の速度が増大し、しかもその範域が地球規模にまで拡大する可能性を持つと認識していた点である。

しかし、これら二つの見解には、すでに見てきたように強調されるべき大きな隔たりがあるのも事実である。以下、その点について私見をまじえつつ整理してみる。第一に、情報社会論がコンピュータを中心とする情報通信技術と、それに伴う各種メディアの開発や普及といった情報化という現象を中心にすえているのに対し、情報社会論批判がそうした近代化とそれとともに普及してきたマス・メディアなども含むメディア全般の関連を強く意識している点である。

それに関連して第二に、情報化の問題を扱う際の歴史的な範域、ならびに志向の差異が指摘できる。特に初期の情報社会論では、情報化の進展の程度、あるいは各種メディアの開発や普及の歴史的経緯を踏まえ、一般に「伝統的社会（農業社会）」→「近代社会（産業社会）」→「脱近代社会（情報社会）」という発展図式が描かれてはいたものの、そこでの分析の中心が産業社会と情報社会との比較に置かれ、情報社会に関する予測と展望が主に行われていたのは明らかである。実際、ベルも情報社会論では「将来への志向、すなわち予測と計画」といった歴史的展望が中心にあると述べている（ベル、一九七九＝一九九二：二〇―二一）。他方、情報社会論批判では、前述したように、近代社会の生成や発展との関連から情報化の問題が扱われている。従って、情報化と社会の関連という問題は近代化のメカニズム、あるいは近代社会の特質の中で分析されることになる。情報社会論批判によるならば、例えば日本社会を分析対象とした場合、近代化が開始されたと一般に見なされている明治時代にまでさかのぼって考察する必要が生じるのである。この見解では、確かに「将来への志向」は存在するものの、情報社会論と比べるとその比重は軽くなり、近代社会の様々な装置や仕組みを歴史的に把握しながら情報化の問題を論じていくことになる。

こうした対比から、情報化に関する情報社会論と情報社会論批判との差異は明確になると思われる。前述したように、いずれも情報化の進展は大きな社会変動をもたらすと考えるが、変動の方向性に対してはまったく異なる見解を持つのである。すなわち、情報化の進展を近代社会に「革命」をもたらすものと見なすのが情報社会論であり、近代性の「再生産」、あるいは近代社会の一層の高度化という機能を情報化が担うと見なすのが情報社会論批判ということになる（エケクランツ、一九八七＝一九九〇、参照）。これら二つの見解のどちらにくみするかということが、情報化という傾向を評価する際の分岐点になるのは明らかである。

そこで次に、情報社会論批判における情報化の把握の仕方に関して、やはり私見をまじえながら検討してみたい。なお、ここでは情報化に関しては以下のように定義しておく。

「物理的情報装置の開発や普及を基盤として、情報の生産過程（収集、処理／加工、蓄積／発信）、流通（＝伝達）過程、消費過程（受容、処理／加工、蓄積）といった各局面における大量化・多様化・高度化が進み、社会の諸領域において情報の比重が高まること。なお消費過程において『受容、処理／加工、蓄積』された情報が再び伝達されることもある。」(5)

以下では、情報社会論が主張するコンピュータを中心に進展してきた情報化を「狭義の情報化」、そして情報社会論批判が考える近代化の一構成要素としての情報化を「広義の情報化」と呼ぶことにする。それでは「狭義の情報化」という見方に立つ情報社会論は、情報化と社会変動との関連をどのようにとらえてきたのであろうか。知られるように、情報社会論はコンピュータや携帯電話などの開発・普及、通信伝送路の整備・高度化、そしてインターネットに象徴されるメディア間の融合といった情報化の急速な進展を社会変動の主要因と考える。情報

社会論はまず狭義の情報化による物理的情報装置の開発や普及に注目し、それを主要な変数として取り出し、それがコミュニケーション過程を大きく変化させると考える。そうした変化は、近代社会において中心を占めていた、マス・コミュニケーションを軸とするコミュニケーション過程を大きく変貌させると主張する。

それでは、情報社会論批判はこの問題に対してどのように答えようとしてきたのであろうか。基本的には、前述の正村の主張、すなわち技術的諸問題と同等かまたはそれ以上に重要な意味をもつはずの社会的・文化的・制度的諸要因を重視するという主張に要約される。換言すると、急速に進む狭義の情報化は、例えば近代化の進展によって生じてきた人間関係や社会関係の希薄化、そして国内における地域間格差の拡大、国際社会に見られる情報格差の深刻化を促進し続けるのである。さらには、そうした個人間、地域間、国家間の（社会）関係の傾向は、近代社会の変化を加速させるものの、その方向性は広義の情報化を構成要因とする近代化の枠内にとどまると把握されるのである。

4　情報化の進展とグローバリゼーション、そして「歴史の終わり」

情報化を長期的にとらえ、かつ近代化の一要因と見なす情報社会論批判にしても、先進産業社会においては狭義の情報化は一段と進展する傾向と見なしていた。そして、その対象は主に先進産業社会の特徴を有する国民国家という単位であった。ところが、そうした国家という単位を超える現象、すなわちグローバリゼーションの問題が情報化と結びつけて論じられ、情報社会論批判も含め情報社会論は新たな段階に移行してきたと言える。(6)

グローバリゼーションに関しては、その傾向を所与とし、積極的な評価を行おうとする「グローバル派」と、それとは異なる立場を主張する「懐疑派」とに理念上は区分されうる（ヘルド＝マッグルー、二〇〇二＝二〇〇三）。

グローバル派の主張と情報社会論を結びつけると、情報通信技術の発達により、金融部門のグローバリゼーションが進み、また経済分野でのグローバルな競争が増大する。それに、科学部門での急激な成長とその商品化が加わり、産業社会が知識社会＝脱産業社会へと変貌をとげることになる（例えば、Goldblatt,2000）。

それとは対照的に、懐疑派はグローバリゼーションとはたんなる西洋化、ないしはアメリカナイゼーションにすぎず、世界は経済的・政治的・文化的に収縮したとしても、現代もなお領域、国境、空間、国家政府が重要な地位を占めていると主張する（ヘルド＝マッグルー、二〇〇二＝二〇〇三、八―九）。こうした主張の多くはマルクス主義、あるいはそれから派生した「従属理論」[7]の影響を受けつつ、次のような主張を行ってきた。

「グローバリゼーションの言説が、本質的に、ネオリベラル派のグローバルなプロジェクトの根拠となり、これを正統化することによって、世界の主要な経済地域において英米資本主義がグローバルな自由市場を形成し、確立するための手段となっているとする。……この視点からすると、グローバリゼーションのイデオロギーとは、政治家と政府が市民を市場になじませ、グローバルな市場の要請に適応させるための『必要な神話』に過ぎないことになる。」（同：九）

情報社会論は、当然のことながら狭義の情報化とグローバリゼーションとの結びつきを強調する傾向が強い。その一方、それとは異なり前掲の懐疑派ないしは広義の情報化の観点から、グローバリゼーションについて論じる一群の研究者もいる。とはいえ現実には、コンピュータや衛星を中心とする（狭義の）情報化が、こうしたグローバリゼーションの趨勢を一気に加速してきたのは確かである。先に言及したギデンズにしても、情報社会論批判にくみしながらも、以下に見るように経済分野のグローバリゼーションが旧ソ連や東欧諸国の変動をもたらした主要因ととらえると同時に、衛星放送の普及に象徴される情報のボーダレス化がこの変動を促進させたとい

う見方を示したのである。

「七〇年代後半以降、旧ソ連・東欧諸国の経済成長率は急降下した。国営企業と重工業に重きをおくソビエト共産主義は、グローバルな電子経済の分野で、資本主義の後塵を拝さざるをえなかったのである。共産主義の政治権力を維持するために欠かせぬ思想と文化の統制は、メディアのグローバル化により、機能不全におちいった。旧ソ連・東欧諸国の体制をもってしても、西欧諸国のラジオやテレビ放送の電波の侵入を防ぎきれなかった。史上初の『テレビジョン革命』とさえ言われる、一九八九年の東欧激変の引き金となったのはテレビである。どこかの国の反体制デモを報じるテレビ放送を傍受した他国の人々が、自国の反体制デモにみずから進んで参加したのだ。」（ギデンズ、一九九九＝二〇〇一：三六）

これまで繰り返し指摘してきたように、ギデンズは確かに広義の情報化という観点から、情報社会論批判を展開してきた。例えば、「広い意味でいえば、『情報社会』はこの数世紀のあいだにすでに存在していました。なぜなら、印刷技術や、印刷物の大量生産、それに比較的初期の電子コミュニケーション手段の発達によって『情報化社会』はすでに存在していたからです」（ギデンズ、一九九八＝二〇〇一：一五五）と述べている。ところがその一方で、ギデンズはグローバリゼーションに対する懐疑的な見方に関しては、それを強く批判し、「グローバリゼーションは、革新的どころか革命的である、と私は断言してはばからない」（ギデンズ、一九九九＝二〇〇一：二七―二八）、「経済のみならず、政治、技術、文化にもグローバリゼーションの波が押し寄せているのである。つまるところ、それは、一九六〇年代以降の、通信システム技術の進歩がもたらした結果なのである」（同：二八）と強く主張した。このようにギデンズは、グローバリゼーションに関しては前述した「懐疑派」ではなく、

「グローバル派」に属することを自ら宣言するのである。

ギデンズの場合、情報社会批判、そして広義の情報化の観点に立ちながらも、グローバリゼーションが近代国民国家の役割を大きく変容させると考える。ただし、その方向性については、「一方では在来型の国民国家の縛りを緩め、他方では、地域的なナショナリズムの台頭を誘う」（同：三四）と述べている。ギデンズにとってのグローバリゼーションという傾向の核心は、「地球上のどこに住んでいようとも、社会の変容が私たちの生き様を大きく変える」社会、すなわち「グローバル・コスモポリタン社会」が生じつつある点にある。そのうえで、この社会は「さまざまな変化の相乗作用の結果として、無目的かつ無原則的にできあがる秩序」によって構成される社会であると主張する（同：四五）。

グローバリゼーションに関するギデンズのこうした積極的な評価を促した要因の一つが、ソ連・東欧革命であった。この革命については、例えばF・フクヤマは「なぜいま一つの歴史が終わりを告げるのか」という問いを投げかけ、多くの論議を呼んだ。[8] フクヤマが二〇世紀後半になって終焉を迎える「歴史」、すなわち政治体制としてあげたのは、右翼的な軍事独裁体制、共産主義体制、左翼的な全体主義体制である。この問題提起は、その後ソ連・東欧革命ともっぱら結びつけられて論じられるようになったが、それも当然であろう。というのも、この見解が前述の「イデオロギーの終焉」（ベル）を連想させたと考えられるからである。実際、フクヤマは「経済の近代化をはかる国はすべて、しだいに似通ったものになっていく。……こうした社会は、世界的な市場や普遍的な消費文化を通して、互いにますます密接に結びつくようになる」（フクヤマ、一九九二＝一九九二（上）：一九）と論じ、そのうえで以下のような見解を示した。

「旧ソ連の弱点を理解するには、経済的な困難という問題を、それよりはるかに大きな危機、つまり体制全体の正統性

にかかわる危機という脈絡のなかでとらえなくてはならない。経済の失敗は共産主義への信念に対する反発を引き起こし、社会の基礎構造の弱さを露呈させたが……全体主義のもっとも根本的な失敗は、思想をコントロールしそこなったことにあるのだ。旧ソビエト市民は、いまにしてわかることだが、自立の精神をずっと失わずにいたのである。」（同（上）：七三）

フクヤマは、現行のリベラルな民主主義が抱える様々な困難に関して注意深く考察する一方で、「歴史の終点においては、リベラルな民主主義に残されたイデオロギー上の強敵など一つもない」（同（下）：七三）と述べる。この観点に立つと、グローバリゼーションは自由主義経済と欧米型民主主義を世界に広める方向に作用することになる。

ただし、こうした趨勢が世界の国々を一様に自由主義経済と欧米型民主主義を基盤とする情報社会へと向かわせる力になるかと言えば、むろんそうした単純な見方をとることはできない。この点に関して参考になるのが、「生産拠点の大部分を海外に移し、経済のほとんどを高水準のサービス産業に転換することによって、……生産関係と国際関係の両方をつくりかえる」国家を「バーチャル国家」と名づけ、バーチャル化の進展の程度に応じて国家を分類する見解である（ローズクランス、一九九九＝二〇〇〇：二六）。この分類によると、第一に、製造拠点のほとんどを海外に移してしまい、国内では研究と製品設計に専念する「完全なバーチャル化」を達成する国々（例えば、香港、シンガポール、台湾）、第二に、内外の高度なサービス産業に特化する傾向をますます強める一方で、かなりの生産拠点を国内に残す「中間の形態」の国家（例えば、欧米の先進産業諸国）、第三に、これまで力を入れていた原料や農産物の生産から手を引き、主要な工業製品の製造能力を身につける「新たな発展する製造国家」（例えば、中国、ブラジル、メキシコ、インド）というように、バーチャル化の程度に応じて国家は

区分されることになる（同：七三―七四）[9]。こうして見ると、グローバリゼーションの影響は確かに世界の国々（社会）に及ぶが、グローバルな分業体制は、バーチャル化の段階には程遠い第三世界の国々も含め一定程度変化をとげながらも、存続していくことになる。

「イデオロギーの終焉」、「歴史の終わり」、そして「バーチャル国家」の出現、これらの見解はいずれも先に掲げた「グローバル派」に属し、グローバリゼーションの傾向を重視し、その影響を高く評価する。ただし、これらの見解が現実政治において果たした役割、および情報化との関わりに眼を向けることは重要である。なぜなら、グローバリゼーションには、「あたかも自然に発生したかのように言われることが多いようだが、……国家、企業、非営利組織がグローバリゼーションを意図的に推進してきた」（ギデンズ、一九九八＝一九九九：六六）という側面があり、それと関連して各国で推進されてきた情報化政策の重要課題がグローバリゼーションの推進、あるいはそれへの対応という側面を有してきたからである。そこで以下では、こうした問題を考えるうえで多くの示唆を与えてくれる、一九九〇年代にイギリス労働党によって提示された「第三の道」の理念、そしてそれに基づいて打ち出された諸政策、さらにはそれと密接に関わるサッチャリズムと新自由主義について検討してみたい。というのも、広く知られるように、「第三の道」を提唱したのがこれまでたびたび言及してきたギデンズであり、新自由主義は情報通信分野における民営化を推進した政策理念だったからである。

新自由主義を経済政策の領域で具体化し、また情報通信分野で大きな影響を及ぼし、日本にも多大な影響を及ぼしたと言われるのが、一九八〇年代のイギリスのサッチャリズムとアメリカのレーガノミックスである。両国の規制緩和・民営化政策に関しては、両国の制度や政策に大きな違いがあることから一律には論じられないものの、これらの政権によって情報通信分野をはじめ様々な公益事業分野が変革の波に洗われたのは事実であり、日本の当時の中曽根内閣の規制緩和政策もその例外ではなかった。

ここで注目すべきは、「第三の道」に大きな影響を与え、現実政治に対する社会民主主義、さらにはマルクス主義の思想の影響力が存続していたイギリス社会の中で果敢に断行されたサッチャリズムであろう。サッチャリズムが「ニューライト」と呼ばれる一群の理念、ないしは思想から強く影響されたことは周知の通りである。ここで言うニューライトとは、「自由経済の伝統的自由主義的擁護と国家権威の伝統的保守的擁護の結合」を最大の特徴とし、それは「自由経済・強い国家」という用語に象徴される（ギャンブル、一九八八＝一九九〇：四九）。ニューライトの主張によれば、「強い国家」は以下の目的達成のために正当化されることになる。それは、第一に自由経済に取りついた社会民主主義と福祉主義の混乱を解決するため、第二に市場秩序の治安を維持するため、第三に経済の生産性を上げるため、第四に社会的・政治的権威を守るためである（同：五四―五五）。

こうした理念に依拠しつつ、サッチャー政権は特に一九八三年以降、自由主義経済思想に固執し、労働組合の弱体化を図るとともに、実際、様々な公共サービス部門（電気通信、電気、ガス、水道、鉄道）を民営化し、市場原理に委ねるようになった。従来の社会民主主義的な政策に代わって、市場原理を重視するこの種の政策は、以下に見るようにイギリス社会においてはその妥当性が認められるようになった。

「一九九〇年代中頃までの（保守政権の時代）、ほとんどすべての政治家は広範な財やサービスの生産や分配を行うのにもっとも優れたメカニズムは市場だという主張を受け容れるようになった。こうした変化は、伝統的な産業だけでなく、公益事業や交通といった〝自然〟独占状況の産業、さらには、保健衛生、教育、法執行といった諸サービスの提供に関しても見られた。」（カッコ内引用者：Budge et al.,2004:75）

こうした潮流によって、「新自由主義が、あたかも世界を制覇したかのように見えるかもしれない」（ギデンズ、

一九九八＝一九九九：三七）という状況が生み出された。これと連動する社会民主主義の行き詰まり、そしてそれに伴って採用された改革路線はヨーロッパ各国でも採用されるようになった。すなわち、「（ヨーロッパの）あらゆる社会民主主義政党は今や、公共部門への支出の拡大には限界があり、国有化の時代は終わりを告げたことを認めている。民営化は受容できる、というよりも望ましい政策」（Sasson,1999:9：カッコ内引用者）として認識されるようになったのである。そうした中で、旧来の社会民主主義の変革を訴えたイギリス労働党のブレアが一九九七年に政権を奪取した。ブレアは労働党を変革するためのスローガンとして「第三の道」を掲げ、次のように述べた。

「第三の道は中道左派の重要な二つの潮流、すなわち民主的社会主義と自由主義を結びつけ、そこから活力を導く。これら二つの潮流は二〇世紀に分離し、それが西側諸国の政治の発展を大きく妨げてきた。自由主義者は市場経済における個人の自由こそが至高であると主張し、社会民主主義者は国家機構が主要な担い手となって社会正義が促進されると考える。これら二つの思想は、以下の点を受け容れるならば必ずしも対立する必要はない。それは、国家は我々の目標を達成するための唯一の存在ではなく、一つの手段であることを認め、また国家それ自身が目的ではないことを強く認識することである。」（Blair,1998:1）

ブレア政権が積極的に採用した「第三の道」という理念が、前述したようにギデンズによって提唱されたことは興味深い。なぜなら、これまで繰り返し述べてきたように、ギデンズは広義の情報化の立場にくみしながらも、グローバリゼーションの傾向を積極的に評価し、また社会（民主）主義を批判する一方で、新自由主義に対しても批判的姿勢を維持し続けてきたからである。すなわち、「少なくとも経済を管理するシステムとしての社会主

義は、もはや消滅した」（ギデンズ、一九九八＝一九九九：一九）と主張する一方で、「新自由主義は決して無敵ではない。現にそれは窮地に陥っている」（同：三七）という診断を下したのである。以上の点からギデンズの見解、そして「第三の道」という理念が、政策理念の面、そして情報化とグローバリゼーションに関しては独特な立場に位置することが了解されよう。そこでは、広義の情報化という観点が採用され、「情報社会論批判」が展開されつつ、社会民主主義や新自由主義とは異なる路線を歩むことの必要性が主張されているからである。

ブレアが主張する「第三の道」では、変革の時代の特徴としてまず以下の二つの項目があげられた。それは、「グローバル市場とグローバル文化の成長」と「雇用や新たな産業を創出する主要な牽引車としての、技術発展と各種技能や情報の重要性の増大」である（Blair,1998:6）。ギデンズもそれに対応して、「グローバリゼーションは、経済的な相互依存だけでなく、日常生活における時間と空間を変換するという効果を併せ持つ」（ギデンズ、一九九八＝一九九九：六二）と述べる。しかしながら「全体としてみれば、グローバリゼーションの進展に伴い、政府の役割は小さくなるより、むしろ大きくなる傾向になる」（同：六五）と主張し、いわゆる新自由主義の主張とは一線を画す。とはいえ、ここで言う政府の役割の増大という見方は、伝統的な社会民主主義の理念、およびそれに基づく諸政策とは大きく異なる点は重要である。そこでは、「市場によって育まれた思想ではなく、広義のグローバリゼーションがもたらした思想」、すなわち「新しい個人主義」を重視することの必要性が主張されるからである（同：七一―七二）。この主張は同時に、「社会的公正と解放の政治学が中道左派の中核をなすのだから、社会民主主義は中道左派として脱皮しなければならない」（同：八五―八六）という提言へと展開されていく。

5　デジタル・ディバイド論、そして「帝国」論

これまで概観してきたように、広義の情報化という視点は、確かに情報社会を相対化する作用を果たしてきた。その一方で、この視点を採用することが、「第三の道」の構想に見られるように、必ずしも情報社会論批判に直結することはなくなった。コンピュータの開発と普及、それと連動する経済面における情報産業の重要性のさらなる増大という「現実」、そして先進産業諸国が国際的な経済競争に対応することを主な目的として情報化の一層の進展を図るための情報化政策を次々と打ち出す必要性の高まりという潮流が支配的となってきたからである。この傾向の基盤となり、それを助長したのは、むろん前述したグローバリゼーションの急速な進展であった。これにより、一段と高度化した情報社会という「現実」が、具体的に示されるようになった。言うなれば、グローバリゼーションの中の情報社会という「現実」を踏まえ、情報社会論は新たな段階へと移行してきたのである。

ただし、その一方でグローバリゼーションによる国際的な経済競争の激化、そしてソ連・東欧革命と連動した新自由主義の隆盛、それらの「現実」が現状追認的な主張を普及させてきたという見方もできる。実際、ギデンズは広義の情報化の観点に立ちながらも、グローバリゼーションという「現実」を積極的に容認することを通じて、情報社会論批判の主張を後退させてきたという評価もできよう。さらには「第三の道」を主唱し、ブレア政権の政策理念と一体化し、イギリスの「国益」を自らの思考の枠組みに取り入れることで、情報社会（論）そして特にイギリス政府が打ち出す情報化政策に対する批判を弱めてきたとの見方もできよう。

もちろん前述したように、ギデンズは「社会的公正と解放の政治学」を「第三の道」の中核にすえ、また「自由貿易は経済発展の原動力となり得る」ことは認めながらも、「市場の力は社会と文化を破壊しかねないから、自由貿易がもたらす様々な帰結に対する監視を怠ってはならない」（ギデンズ、一九九八＝一九九九：一一五）と主

張することを忘れない。「第三の道」においては、現代社会の持つ「リスク社会」という側面に対する認識、特に地球規模の環境問題に対する危機感が強く訴えられている。しかしその一方で、グローバリゼーションが引き起こす諸問題については、イギリス（あるいはEU諸国）の社会や文化に対する影響に対する配慮が優先されている。こうした点に、イギリス社会では「革新的」な政策理念であった「第三の道」の限界と、それを積極的に推進したギデンズの実践上の問題点が見て取れるのである。

「第三の道」に代表される、情報化とグローバリゼーションを所与の傾向をして容認する見解に対して、既存の情報社会論批判とは異なる観点から批判を加え、それこそグローバルなレベルで影響を与えたのが、情報の南北格差の問題に連なる「文化帝国主義」論であった。この主張は、むろん前述したグローバリゼーションに対する「懐疑派」と多くの共通点をもつ。「文化帝国主義」による文化支配の問題は、先進産業諸国間においても重視されてきたが、国民文化の成熟度が低い第三世界諸国においては、より深刻に受け止められてきた。[10] その主張は、以下のように要約される。

「発展は西欧の社会構造の単なるコピーではなく、第三世界の古きよき文化に基づく、自発的かつ自己選択的なものと認識されるべきである……。（したがって）文化的産物というソフトウエアの流通と抱き合わせであった技術移転やメディアのハードウエアの国際流通は、第三世界諸国の発展を助長するのではなくむしろ従属の度合いを強化し、真の発展を妨げてきた……。」（カッコ内引用者：スレバーニ・モハマディ、一九九一＝一九九五：一九四）

このように情報社会論批判は、グローバリゼーションの傾向を文化帝国主義と結びつけ、新たな視座を獲得することになった。それに加え一九九〇年代、コンピュータの一層の普及によりマルチメディア、そしてインター

ネットの時代が到来し、情報の南北格差の問題に対する関心が一九七〇年代後半の論議を継承しつつ、新たな装いで再浮上することになった（ユネスコ、一九八〇＝一九八〇、参照）。そこで用いられたのが「デジタル・ディバイド」という用語、そして概念である。

デジタル・ディバイドという用語は、個人（家庭）間、地域間、そして国家間で生じる、主にインターネットをめぐる情報格差の増大という傾向を説明するために案出され、そこではその種の情報格差と他の領域において存在する様々な格差が結びつけられて論じられてきた（例えば、Ball-Rokeach and Jung,2008）。それは、インターネットをはじめとする情報通信技術が社会の基盤として強く認識されてきたことによる。そして、これまで論じてきたグローバリゼーションとの関連からすると、国家間のデジタル・ディバイドの問題が当然その中心に位置してきた。前述した新自由主義経済の流れが一九八〇年代に先進産業諸国を席巻したが、その後「一九九〇年代におけるＩＴ革命、ニューエコノミーの台頭、インターネットの爆発的な普及と時を同じくして、世界では所得の不平等、両極化、貧困、社会的排除が進行した」（カステル、二〇〇一＝二〇〇九：二九六）のである。しかも、前述した「バーチャル国家論」でも指摘されたように、デジタル・ディバイドという問題は、新たな国際分業という側面と密接に関わり、以下の指摘にもあるように、情報格差とそれに伴う国家間の（南北）格差を一層拡大、ないしは固定化する方向へと作用してきた。

「アフリカの経験が強調することは、世界の技術パラダイムがこれほど速く変化する時代には、遅れた国々は最先端の社会よりもさらに速く進化しなければ、その地位から脱却できないという事実である。……重要な都市の中心地、グローバル化した活動、より高い教育を受けた社会集団は、インターネットを中心としたグローバル・ネットワークの中に包摂されつつある。その一方で、多くの地域の人々は、このようなネットワークから切断されている」（同・二九三―

二九四）

こうした先進国による第三世界に対する支配という問題関心は共通しながらも、グローバルなレベルでの従来とは異なる、「主権の創出」という観点からグローバリゼーション、さらには情報社会の現況に対して批判を加えたのがA・ネグリとM・ハートによる「帝国」論であった。この主張はおおよそ以下のように要約できる（ネグリ＝ハート、二〇〇〇＝二〇〇三：四―五）。第一に、「帝国」論は、国民国家の主権の衰退と国民国家が経済的・文化的な交換をますます規制できなくなったことを前提とし、主権が新たなグローバルな形態、すなわち単一の支配論理のもとに統合された一連の国家的かつ超国家的な組織体によって構成されるようになると主張する。そのうえで第二に、帝国主義とは対照的に、「帝国」は権力を領土上の中心を打ち立てることもなければ、固定した境界や障壁にも依拠しないと考え、「帝国」は脱中心的で脱領域的な支配装置であり、たえず拡大しつづける開かれた境界の内部に、グローバルな領域全体を漸進的に組み込んでいくととらえる。それと同時に第三に、「帝国」は指令のネットワークを調整しながら、異種混交的なアイデンティティと階層秩序、そして複数の交換を管理運営すると見なす。

このように現代社会では、グローバリゼーションが進展し、国民国家や国境が従来の機能を低下させてはいくものの、様々なネットワークが国境を越えて張りめぐらされることで、支配様式はグローバルなレベルで「規律社会（disciplinary society）から管理社会（society of control）」へと大きく変化してきたと「帝国」論は主張する。すなわち、生産の現場では情報化とともに労働過程の均質化が進み、その結果「生産のコンピュータ化とともに、具体的労働の異質性は縮減され、労働者は彼あるいは彼女の対象からますます引き離されるようになっている」（同：三七七）のである。ただし、新たに出現したグローバルな情報インフラストラクチャーについては、

それを政治的視点から見た場合「完全に水平的で脱領土化された民主主義的なネットワーク（例えばインターネット）」と「中心化された生産、大量の配信、一方通行のコミュニケーションによって定義される寡占的なネットワーク」という「混合型」になると考える（同：三八四―三八五）。しかし、こうした可能性を持つ民主主義的なネットワークも、管理社会という新たな権力形態をとる「帝国」の時代にあっては十分に作動することはない。というのも、近代社会の特質であった規律社会を構成する諸制度（学校、家族、病院、工場）が今日いたるところで危機に陥る一方で、それに代わって私たちの意思と区別しがたい、私たちの主体性それ自体に内在的で、それから切り離すことのできない内的な強制力によって支配される「管理社会」が世界をおおってきたからである（同：四一七）。こうした主張を背景に、「帝国」論は現代のグローバル社会とコミュニケーションの機能に関して以下のような診断を下した。

「コミュニケーションは、秩序を空間に結びつける可能性そのものを攻撃するのである。コミュニケーションは不断のかつ完全な流通を押しつける。……コミュニケーションとは、資本主義的生産の形態である。その形態においてはあらゆるオルタナティヴな通路を封殺しながら、資本が完全かつグローバルに社会をその体制に従属させることに成功したのである。」（同：四三六）

以上見てきたように、「帝国」論は国家主権の衰退とグローバルなレベルでの新たな支配形態の出現という傾向を踏まえて、「グローバリゼーションの中の情報社会」について論じている。同時に、前述したような新たな意味を「帝国」という概念に付与し、また管理社会論を鋳直すことで、新たな角度から資本主義批判を行い、従来とは異なる情報社会論批判を提示していると言える。

6 結び

先に、情報社会論が統合的な理論やモデルではなく、多様なアプローチの集積体であると述べた。情報社会論のこうした特質を生み出した要因として以下の点をあげることができよう。第一は、急速に進展してきた情報化、なかでもコンピュータ（技術）の開発・普及を中軸にすえて社会変動を説明するという技術主導性を容認してきたことである。第二は、各種産業分野における情報化の進展とグローバリゼーションの急展開という「現実」の動向が有する意義を積極的に認めるという、「現実」社会に対する強い依存性である。第三は、「イデオロギーの終焉」、「歴史の終わり」、新自由主義といったその時々の政治社会情勢と、それをめぐる解釈と結びつきながら、結果的には資本主義・自由主義の優位さを示す一群の理念の一翼を担ったというイデオロギー性である。それと関連して第四は、各国の情報化政策の正当化という役割を果たし、また情報化政策と連動しながら論じられる機会が多かったという政治性である。

情報化を社会変動の主要な推進力としてすえること、あるいは情報化という傾向に注目して社会変動について論じることの重要性については疑う余地はない。ただし、本章で取り上げた論議を参照するならば、情報化と社会変動という問題について論じる場合には、情報社会論をできるだけ相対化することの必要性と重要性が了解されるのである。情報社会論を参照しつつも、それから情報化と社会変動に関する考察を解放することが不可欠なのである。ここで列挙した情報社会論の特質、すなわち技術主導性の容認、現実社会への強い依存性、イデオロギー性、政治性という特質は、我々にそのことを教えてくれてきたはずである。こうした点は、一連の情報社会論批判では強く意識されてきた。特に、情報化とグローバリゼーションが密接に連関しながら進展してきた過程

で一段と深刻化してきた、とりわけ経済や文化といった局面での格差の問題については多くの論者が強い関心を寄せてきた。その際、既存の批判理論は修正されつつ適用され、新たな視点から批判を行うことを可能にしてきた。

ところが日本社会では、上述した特質を踏まえた情報社会（論）に対する批判は、情報化が、そしてグローバリゼーションが急進展する中であまり活発に論じられなくなった。次世代産業としての情報産業に対する強い期待、それと密接に関連する新自由主義に基づく規制緩和政策、産業政策、地域振興政策に対する支持の高まり、そして情報革命によって急進展してきたグローバリゼーションという「現実」が、特に情報社会（論）批判を弱体化させてきたと考えられる。むろん、個人の情報行動のレベルでは、例えばインターネットや携帯電話への過度の依存に対する警告や批判は存在してきたし、また「格差社会論」に象徴される新自由主義とそれに基づく「改革」政策に対する厳しい批判も行われてきた。そして、それが実際の政策や政治の場に反映されることもあった。しかし、その種の批判が本格的な情報社会（論）批判へと展開されることはまれであった。多面性を持つ情報社会、そして多様なアプローチの集積体としての情報社会論、それゆえに日本社会で普及してきた情報社会に対する期待を伴う様々なイメージ、そうした現状を踏まえた情報社会（論）批判が今必要とされていると思われるのである。

（1）梅棹はこの論文の中で人類の産業史を、農業＝内胚葉産業、工業＝中胚葉産業、情報（精神）産業＝外胚葉産業と名づけ、区分している。

（2）ここで言う情報産業の主役が放送産業であったことは、この論文が発表されたのが『放送朝日』であったことと無縁ではないと思われる。また、この論文の主要テーマの一つが情報の経済的価値に置かれていた点で、梅棹のアイ

デアはいわゆる情報社会論の系譜においてはかなり異質なものと見ることも可能であろう。

(3) 社会資本に関して経済企画庁（当時）は、「私的な動機による投資のみに委ねているときには、国民経済社会の必要性からみて、その存在量が不足するか、あるいは著しく不均衡になるなどの望ましくない状態におかれると考えられる性質を有する資本」と定義している（経済企画庁総合計画局編、一九九一：三）。

(4) 実際、一九八〇―九〇年代にかけて情報社会論の中心は以下に示す方向へと移ってきた。すなわち、「情報社会論は脱産業社会の理論を拡張し、修正するものであった。というのも、社会、政治、経済といった一連の活動は増大してきたが、それらの活動を調整する際に、コンピュータによるデジタル化された情報の果たす役割の急速な拡大を反映する理論、それが情報社会論だからである」（Barney,2004:9）。

(5) ここで言う「物理的情報装置」に関しては、情報社会論では主としてコンピュータが想定されていたのは周知の通りである。ところが、「近代化と情報化」の関連を主題とする情報社会論（批判）においては、物理的情報装置に関しては、以下のように拡張して用いることになる。第一は、コミュニケーション・メディアである。それは、新聞、ラジオ、テレビといったマス・メディア、郵便、電話などのパーソナル・メディア、マス・メディアとパーソナル・メディアの中間に位置する地域メディアや組織メディア、そして以上のメディア機能を複数備えるコンピュータや携帯電話、さらには放送・通信伝送路としての衛星などである。第二は、人や物の移動に付帯して情報も伝達されることから、ここで言う物理的情報装置と見なすことが可能な交通である。第三は、社会の中で共有される価値があると見なされる情報の生産・流通・消費を行う組織や諸施設である。その代表的なものが、各種メディア企業や教育関連施設である。これら三種類の物理的情報装置は、近代化の過程で各々発展をとげ、相互に補強（時には反発）しあいながら、人々の情報環境の拡大に寄与してきたと見なしうるのである。

(6) グローバリゼーションに関する理解は様々であるが、ここでは最大公約数的な説明として以下のものを掲げておく（コーエン＝ケネディ、二〇〇〇＝二〇〇三(I)：四五―五八）。

① 「空間」・「時間」概念の変化――人間の活動を制約する時間と距離の力の減退。ただし、この変化を経験しない国家や地域も数多く存在する。

② 文化的交流の増大――すべての人々が、他の社会に由来する文化的意味や知識の流れにさらされる。

③ 問題の共通性――世界の国々や諸民族が直面する問題（例えば、戦争、テロ、自然災害、環境問題）が次第に似通ったものになりつつある。

④ 相互連関と相互依存の増大――個々の市民、地域、国家、企業、社会運動、専門家など、集団同士の結びつきが生まれ、国境を越えた交流や提携の濃密なネットワークが形成されつつある。

⑤ トランスナショナルなアクターと様々な組織――これに当たるのは、例えば超国籍企業、国際的政府間組織、国際的非政府組織、グローバルな社会運動、そしてディアスポラなど国家に属さない人々である。

⑥ あらゆる次元の同調化――経済・テクノロジー・政治・社会・文化といったグローバリゼーションのすべての次元が同時に結び合わされ、それぞれが互いのインパクトを強化し、増幅しあっている。

(7) 「従属理論（構造論の立場）」によれば、「貿易拡大は富裕国と貧しい国との格差を広げる場合が多かったと主張し、……貿易条件が富裕国に有利である理由としては、富裕国による海運・保険・金融・商品市場の支配、多国籍企業の影響力、原材料の相対的過剰、富裕国による一次産品の備蓄」とされている（リーズ、一九八一＝一九八七：三九八）。

(8) その後、周知のように、世界の新しい紛争の原因をイデオロギーや経済ではなく、文化・文明に求め、フクヤマの「歴史の終わり」を批判するハンティントンの「文明の衝突」が世界レベルで多くの注目を集めた（ハンティントン、一九九六＝一九九八：二〇〇一年九月一一日の「同時多発テロ」の際にハンティントンのこの見解が頻繁に言及されたのは記憶に新しい）。この二つの見解に関しては以下の要約が参考になる。

「フクヤマの議論もハンティントンの議論も、双方、冷戦後の世界を一つのパターンに押し込もうとしてしまっている。だが一つのサイズにすべてが収まるわけではない。……（現代の世界には）多様な文化があるだけでなく、経済的近代化のレベルに従い、様々なタイプの国家が存在する。フクヤマの賛美する自由主義的資本主義や民主主義的平和は、ほとんどの脱工業（産業）化社会にうまく該当する。文化的対立に焦点を当てたハンティントンの議論は、前工業（産業）化段階の世界内部と前工業（産業）化段階とその他の関係に当てはまる面が多い。」（カッコ内引用者：ナイ、二〇〇九＝二〇〇九：三一九）。

(9) この分類は相応の説得力を持つと考えられるが、例えば中国やインドの近年の情報化の進展の状況を見るならば、

ここでの位置づけは再考する必要がある。

(10) 「文化帝国主義」の考え方は、主に南アメリカの研究者（例えば、A・G・フランク）によって提唱された「従属理論」と関係している。「従属理論」に関しては、「ラテンアメリカは国際資本主義体制への編入を契機に低開発化したのであり、それ以前は未開発なのであり、したがって発展と低開発は表裏一体であり、西欧先進工業世界の発展は第三世界の低開発を前提に初めて可能であったという訳である」（ヒゴット、一九八三＝一九八七：九二―九三）と説明されている。

参照文献

ウェブスター、F.、田畑暁生訳（一九九五＝二〇〇一）『「情報社会」を読む』青土社。

梅棹忠夫（一九八八）『情報の文明学』中央公論社。

エケクランツ、J.、柳井通夫訳（一九八七＝一九九〇）「新しい情報社会の社会的秩序」J.D.スラック＝F.フェジェス編、岩倉誠一＝岡山隆監訳『神話としての情報社会』日本評論社。

カステル、M.、矢澤修次郎＝小山花子訳（二〇〇一＝二〇〇九）『インターネットの銀河系』東信堂。

ギデンズ、A.、市川統洋訳（一九七三＝一九七七）『先進社会の階級構造』みすず書房。

ギデンズ、A.、松尾精文・小幡正敏訳（一九九〇＝一九九三）『近代とはいかなる時代か?』而立書房。

ギデンズ、A.、佐和隆光訳（一九九八＝一九九九）『第三の道』日本経済新聞社。

ギデンズ、A.、佐和隆光訳（一九九九＝二〇〇一）『暴走する世界』ダイヤモンド社。

ギデンズ、A.＝ピアソン、C.、松尾精文訳（一九九八＝二〇〇一）『ギデンズとの対話』而立書房。

ギャンブル、A.、小笠原欣幸訳（一九八八＝一九九〇）『自由経済と強い国家』みすず書房。

経済企画庁総合計画局編（一九九一）『今つくる明日への社会資本』大蔵省印刷局。

ゴア、A.Jr.ほか、浜野保樹監修（一九九四＝一九九四）『情報スーパーハイウェイ』電通。

コーエン、R.＝ケネディ、P.、山之内靖監訳（二〇〇〇＝二〇〇三）『グローバル・ソシオロジーI・II』平凡社。

スレバーニ・モハマディ、A.、古川良二訳（一九九一＝一九九五）「国際コミュニケーションにおける『グローバル』

と『ローカル』」カラン、J.＝グレヴィッチ、M編、児島和人＝相田敏彦監訳『マスメディアと社会：新たな理論的潮流』勁草書房。
電気通信審議会（一九九四）『21世紀への知的社会への改革へ向けて――情報通信基盤整備プログラム』。
ナイ、J.S.、田中明彦・村田晃嗣訳（二〇〇九＝二〇〇九）『国際紛争（七版）』有斐閣。
ネグリ、A.＝ハート、M.、水島一憲ほか訳（二〇〇〇＝二〇〇三）『帝国』以文社。
バンゲマン報告、鈴木茂樹訳（一九九四＝一九九四）「欧州とグローバル情報社会」『海外電気通信』一九九四年8月号。
ハンティントン、S.P.、鈴木主悦訳（一九九六＝一九九八）『文明の衝突』集英社。
ヒゴット、R.A.、大木啓介ほか訳（一九八三＝一九八七）『政治発展論』芦書房。
フクヤマ、F.（一九九二＝一九九二）『歴史の終わり（上）、（下）』三笠書店。
ベル、D.、岡田直之訳（一九六〇＝一九六九）『イデオロギーの終焉』東京創元社。
ベル、D.、荒川昭訳（一九七九＝一九九二）『情報社会論――その社会的枠組』東京出版センター。
ヘルド、D.＝マッグルー、A.、中谷義和＝柳原克行訳（二〇〇二＝二〇〇三）『グローバル化と反グローバル化』日本経済評論社。
正村公宏（一九八六）『産業主義を超えて』中央経済社。
ユネスコ、永井道雄監訳（一九八〇＝一九八〇）『多くの声、一つの世界』日本放送出版協会。
リーズ、C.A.、田中浩＝安世舟監訳（一九八一＝一九八七）『政治の世界』御茶の水書房。
ロビンス、K.＝ウェブスター、F.、谷藤悦史訳（一九八七＝一九九〇）「資本としての情報――ダニエル・ベル批判」J.D.スラック＝F.フェジェス編、岩倉誠一＝岡山隆監訳『神話としての情報社会』日本評論社。
ローズクランス、R.、鈴木主税訳（一九九九＝二〇〇〇：二二六）『バーチャル国家の時代』日本経済新聞社。
Ball-Rokeach, S. J. and Jung.J (2008) 'Digital Divide' Donsbach, W. eds. *The International Encyclopedia of Communication* Vol. Ⅲ, 1304–1308.
Barney, D. (2004) *The Network Society*, Polity Press.

Blair, T. (1998) *The Third Way*, Fabian Society.
Budge, I. et al., (2004) *The New British Politics* 3th ed., Longman.
Goldblatt,D. (2000) 'Living in the After-Life: Knowledge and Social Change' Goldblatt,D. eds., *Knowledge and the Social Sciences; Theory, Method, Practice*, Routledge, 119-154.
Sasson,D. (1999) 'Introduction: Convergence, contiuinity and change on the Europe Left', Kelly,G. eds. *The New Europe Left,* Fabian Society.